

プロジェクト経費（学長裁量経費）に係る研究成果報告書

グローバル・リテラシー（国際対話能力）の向上に関する研究

Internationalization of the University Courses and Advancement of Global Literacy in the Campus Community¹

I. はじめに Introduction

愛知教育大学日本語教育講座及び外国語教育講座では、平成 14 年度プロジェクト経費（通称：学長裁量経費）により、『グローバル・リテラシー（国際対話能力）の向上に関する研究』を下記に示すメンバーで進めてきた。

本プロジェクトは、「仕事で英語が使える日本人の育成」を目的に、キャンパスの国際化を推進するための方策を探ることを目標とするものであった。主として目指したのは、次の 3 点に関する開発・研究である。

- (1) 海外協定校との間の双方向の短期学生交換プログラムの開発
- (2) 学生の海外研修の評価と単位化の推進
- (3) 外国語で行う授業を増やすための研究

〔プロジェクトの組織〕(Members of the Project)

代表	安武 知子 (Tomoko Yasutake)	日本語教育講座教授
	岡田安代 (Yasuyo Okada)	日本語教育講座教授
	田村建一 (Ken-ichi Tamura)	日本語教育講座教授
	稲葉みどり (Midori Inaba)	日本語教育講座助教授
	中川ジェーン (Jane Nakagawa)	外国語教育講座助教授
	道木一弘 (Kazuhiro Doki)	外国語教育講座助教授
	北野浩章 (Hiroaki Kitano)	日本語教育講座助教授
	土岐留美江 (Rumie Toki)	日本語教育講座助教授
	義永美央子 (Mioko Yoshinaga)	日本語教育講座講師

近年における大学間競争の中で、国際交流は大学の最重要課題の一つとなった。本学の中期目標・中期計画でも、国際交流の進展、受け入れ留学生の質の向上、留学生支援の充実が掲げられている。また、外国人の雇用の推進も重点

¹ 本報告書のうち、第 IV 部は稲葉みどりが、第 V 部及び付録は北野浩章が、第 VI 部は道木一弘が、第 VII 部は義永美央子が、それぞれ執筆を担当した。その他の部分の執筆及び報告書全般の執筆責任は安武知子にある。

課題の一つである。本研究は、これらの目標・計画の実現に向け、具体的なプログラムの立案、試行、問題点の検証を行った。

II. 目的・目標 Aims and Objectives

日本人の英語運用力は、アジア諸国の中で北朝鮮に次いで二番目に低いという不名誉な状況にある。英語教育の革新の必要性はいうまでもないが、大学教育の国際化もまた急務である。学生交流は「直流」の時代から、確実に「交流」の時代に移行しつつある。本プロジェクトは、海外協定校との連携協力により、双方向の対等な学術交流・学生交換を通して、学生のグローバル・リテラシー（国際対話能力）の向上を図ろうとするものであった。成果の活用により、キャンパス全体の活性化を含めた国際化効果、単に受け身的に外国語を学ぶのではなく、国際的感覚を身につけ、自らが世界に向けて発信していく態度と能力の育成を目指す。

1. 活動計画 Action Plan

仕事で英語が使える日本人の育成のための予備的研究の一環として下記の活動を行う。To increase English proficiency of students as a measure for the Action Plan to Cultivate 'Japanese with English abilities.'

- a. 学内のバイリンガルな教職員と学生が気軽に参加できる交流・情報交換のためのイベントを企画する。To provide get-together opportunities for bilingual members of faculty, students and staff
- b. より多くの留学生が日本語補講や外国語授業以外の授業に出席し、単位を取得する機会を提供するため、英語や他の外国語を日本語と併用して教えるバイリンガルの授業を増やす。To increase the number of content courses (not language courses) taught in English or bilingually so that more international students will be able to take regular courses for credits.
- c. 在学中の留学生がキャンパス内で自国の文化を発信する機会を増やし、交流の輪を広げる。To provide international students in residence with opportunities to introduce themselves or their culture to campus community at large
- d. 学内の学生、教職員の国際理解の促進を図るための方策を探る。To uplift international understanding of the campus community as a whole
- e. 学生の留学についての相談活動を行う。To give students advice on their study abroad plans

- f. 海外姉妹校との間での学術交流を促進する。To promote international academic exchanges with sister universities

2. グローバル・リテラシー（国際対話能力）の向上

Advancement of global literacy of the campus community: Working towards global exchange

グローバル・リテラシー（国際対話能力）向上を図り、今後の教育改善に生かしていく。学内的には、従来、海外派遣留学生の大部分が語学専攻の者であり、他専攻の学生は数少なかったという偏りをなくし、全学レベルでの真の国際交流の進展が期待できる。対外的には、海外協定校との対等な学生交換の実現につながる。これまで、協定校からは折に触れて、本学のカリキュラムの国際化進展状況（具体的には、英語で行う授業がどのくらいあるのか）に関する問い合わせが来ているが、相手側からみると本学との留学生交換は輸入超過であるという認識がある。本学において外国語で行う通常の授業を増やすことにより、語学習得目的以外の交換留学生の受け入れが可能な状況となり。不均衡の是正が期待できる。キャンパスの国際化は、仕事で英語が使える発信型の人材を社会に送り出し、地域社会の活性化にも貢献することでもある。

具体的な目標は以下の通りであった。

- (1) 海外協定校との対等な学生交換の推進：双方向短期学生交換の充実、
- (2) 短期研修受け入れプログラムの開発：英語運用力向上のために、海外協定校から短期交換留学生を受け入れていく（海外協定校からの研修生受け入れ→本学学生の英語力・国際感覚を磨くために活用）
- (3) 学生の海外研修活動の単位化のための研究
- (4) 外国語で行う授業を増やすための研究（internationalization of university courses）

3. 背景 Background

本学は国際的な連携及び交流活動に全学的に努力してきており、学位授与機構による全学テーマ別評価で最上位の A 評価を受けた、報告書の中には、本研究の萌芽的試み（通常の授業を日本人学生と留学生が一緒に受講することの教育的意義、海外教育実習生の働きと現地での評価、バイリンガル大学教育の有用性など）が盛り込まれている。

3.1 学生の国際交流の現状 Status Quo of Student Exchange

グローバル化する世界における学生の国際交流の在り方には変化の兆しが濃

厚である。馬越徹桜美林大学大学院教授（比較高等教育論）によると、留学生交流に関して、交流の主役が大学生であることは変わらないが、近年の大きな変化として、シニア層の留学も増加傾向、留学の低年齢化がみられ、『Hello 幼稚園・アメリカ留学のススメ』『小中学校の海外留学事情』など、幼稚園から小中学生向けの留学ガイドブックが数多く出版されている。

1988 年から制度化（単位互換認定）された高校留学は 2000 年には 4,358 人に増加している。国内と大学と海外の大学を天秤にかけて大学を選択する高校生も出てきている。

日本では、留学生 10 万人計画がようやく達成されたところであるが、オーストラリアやシンガポールの留学生政策は、経済的視点に重点を置いた国家戦略の要素が強くなっており、オーストラリアは留学生の受け入れを第 8 位の「産業（貿易）」と位置づけている。2002 年、シンガポール政府は「留学生 15 万人計画」を発表した。今後 10 年間に、英語、中国語を武器（資源）に経済戦略として留学を位置づけ、自国学生の 2 倍近くの留学生を受け入れようとする野心的なものである。

アジア太平洋大学交流機構(UMAP)が主導する単位互換システムによって、これまでのアメリカ極集中の留学現象を多極化に導く契機を作り出す可能性が出てきている。学生交流は、「直流」の時代から、確実に「交流」の時代に移行しつつある。

近年における大学間競争のなかで、国際交流は大学の最重要課題の一つとなった。交流協定の締結や海外大学とのアカデミック・コンソーシアムの構築が流行となってきている。

さらに、最近では日本の高卒者のトップレベルの者が国立大学に合格しているにも拘らず、より高い水準の教育・研究を求めて、海外の大学に進学することが顕在化している。

以上の諸課題に直面し、日本の大学生のグローバル・リテラシーの向上を図るための方策の検討、対応が今求められている。

3.2 留学プログラムの多様化 Current Student Exchange Program

中央教育審議会（大学分科会留学生部会）は、いわゆる 10 万人計画以後の「新たな留学生政策の理念及び目標について」の中で、次のような指摘を行っている。

高校生の海外留学は、2000 年時点で 4,300 人であり、その 9 倍の 39,310 人が短期海外研修（留学旅行を含む）に参加している。次に、大学間協定を活用した短期（3 ヶ月未満）の研修交流は増加傾向にあり、受け入れ留学生数は 20 年間で 10 倍増を記録している。大学院における留学生特別コース（英語コース

を含む)、学部レベルにおける英語による短期留学プログラムが一部の大学で始まっている。

大学側の留学生受け入れに対する考え方にも変化がみられる。国立大学の場合、10年前までは大学として留学生政策はなかったといっても過言ではない。留学生受け入れは、それに熱心な物好きの教授の仕事であるか、文部省から国費留学生の受け入れ依頼があれば、消極的に対応するレベルであった。

3.3 留学交流の課題 Agenda

- (1) 留学交流のバランスシート：アジアとの間では輸入超過、欧米との間では輸出超である。
- (2) 現状では、日本人大学生で英語の授業についていくことができるのは少数である。英語運用力がアジア諸国民の中で北朝鮮に次いで二番目に低いという、不名誉な状況は打破する必要がある。
- (3) 教員の方も英語で授業を行う心構えのある人は少ない。

3.4 留学生交換と言語の壁 Student Exchange and Language Barrier

なぜ、欧米からの留学生数が少ないのか？ことばの問題である。日本語に興味をもって勉強に来る者がほとんどである。欧米の姉妹校との留学生交換は、こちらからみると輸出超過、相手側からみると圧倒的に輸入超過である。これは客観的に見ると対等な学生交換とは言えない。日本語以外にも、日本の大学の授業から学ぶことができ、単位取得も可能という事情があれば、状況が変わる。

日本語は、多くは1年、長くて2-3年の滞在期間しかない留学生にとって、日常のコミュニケーションに困らない程度には習得できても、それを使って学問をするというほどの力をつけるのは容易なことではない。英語で教育が受けることによって、学習内容がすぐに理解ができるようになるため、日本の学術研究に関する理解は深まる。

一方で、本学から海外に留学しようとする学生のほとんどは語学専門の学生であり、その他の専攻の学生は数少ない。英語の授業についていける自信がないからである。大学の授業で、語学の授業の他にも、英語で行う授業が増えれば、実用的な英語に日常的に触れることができ、学生のグローバル・リテラシーの向上につながる。送り出す留学生の専攻分野の偏りをなくし、全学の専攻に関わるようになれば、国際交流の幅をひろげることができる。

大学の授業を国際化することができれば、英語を使って高等教育を受けたアジア諸国からの留学生にとっても、日本の先端的学問に触れることがより容易

となり、留学の意味が深まる。英語が使える留学生がいる場合は、本人の希望に応じて、おぞましい英語でも良いから英語で行う授業を増やすことが必要である。

英語で行う授業を増やしたからといって、日本語教育の需要は減らず、日本への留学生が増えることによって、ますます高まるはずである

The balance sheet of international student exchange is not proportionate. Far too many Japanese students (mostly English majors) go to U.S. or Europe to study, while not enough American or European students come to Japan. By internationalizing university courses, we can expect an increase of the number of incoming exchange students from those countries. At the same time, many students come to Japan from other Asian countries, but not enough Japanese students go to study in those countries. Internationalization of universities courses in Japan will help solve the imbalance of such international student exchange. It is also expected that more and more Japanese university students, not only those who majors in English, feel confident to go abroad to study.

4. 将来の展望 Prospects for the Future

- (a) ここ数年の間に全国的広がりをみせている小学校英語活動が進展すると、将来的に日本でも英語の授業を普通に受け入れられる土壌ができる。それに先行する形で大学教育を前もって変えようとするには、先駆的意味がある。
- (b) これまで留学生用に英語で行ってきた授業を一般の授業と合流させることができ、留学生にも単位が出る形となり、授業のスリム化にもなる。
- (c) 英語運用力がアジア諸国民の中で最低であるといわれる、不名誉な状況を打破することにつながる。
- (d) グローバル・リテラシーの観点から、語学教育としてはアジアの言語あるいはポルトガル語の勉強の推進を図ることも、「国際語としての使える英語」の教育同様に力を入れていくが望まれる。

第IV部で詳しく述べるが、本プロジェクトでは、学部レベルにおける英語による短期留学プログラムを開発し、2005年5月に海外協定校から4名の学生を受け入れ、短期日本語集中研修プログラムを試行した。今後も提携校と協議を重ねながら、発展させていく計画である。

5. 大学の授業の国際化 Internationalization of University Courses

留学生交流の推進は、本学の大きな目標の一つである。そのために必要な大きな要素には二つあり、その一つは奨学金の確保である。もう一つは、本プロジェクトに直接関係する、大学の国際化の問題である。

上述のように、海外提携校との留学生交換の活発化についての協議の場で、相手から出される質問は、「授業の国際化は進んでいますか？」である。それなしでは、日本への留学希望者が増えないというのである。大学の授業の国際化とは何か？それは、授業を世界中の大学生に受講しやすくすることであり、手っ取り早い方法は、一番広く使われている国際語である英語を使って、あるいは大多数の受講生の母語との併用で授業を行うことである。

What does 'internationalization of lectures' mean? It means to make university lectures accessible to students worldwide. How can we achieve it? We can start by teaching in English, an international language used worldwide, or bilingually.

本プロジェクトでは、英語で教育を行うための研究・開発に着手し、試行、現状分析、及び問題点の洗い出しを行った。二カ国語を使って行う授業は、現在でも学内で行われている。教員が外国人であったり、受講生の中に留学生がいる場合は成功率が高い。学生も授業内容と同時に英語力がつくということで歓迎している。しかし、両者とも日本人の場合には、第一言語を使わないということはコミュニケーションという観点から意義が見いだせないため、能率と効果の面で問題がある。

How can we increase the number of courses taught in English? Jane Nakagawa, for instance, teaches some of her content courses bilingually, and students welcome it. They like it because they can learn English on top of the content of the lecture itself. Tomoko Yasutake also tries it in her courses, but found it not easy in cases when both the teacher and the students are Japanese speakers only. For the purposes of communication, nobody finds it efficient. However, English only or bilingual classes work better in the presence of international faculty or students.

しかしながら、留学生が増えていくことによりこの問題は解消できるはずである。本プロジェクトでの試行は人文社会科学系の授業におけるものであったが、情報、数学、理系の授業ではかなり可能性が高いのではないかと考えられる。

英語又はバイリンガルによる授業方法の推進には、言語がコミュニケーションの手段であるという観点からの障害の他に、二つの基本的な問題点がある。それは、現状では、日本人学生で英語の授業についてこられるのは少しだけで

あるということと、教員の方も英語で授業を行う心構えのある人は少ないことである。

Moreover, there are two additional problems: the insufficient English proficiency of the students and the reluctance on the part of the faculty to use English as the language of instruction.

結論と言えるのは、大学の授業の国際化と留学生の増加とは同時進行で進めていくことが成功の鍵であるということである。

Concurrent progress of an increase in the number of international students who take regular courses for credits and internationalization of lectures is indispensable for the success.

III. 活動報告 Activity Report

本プロジェクトでは、具体的活動の略称を「キャンパス国際化フォーラム」(Campus Internationalization Forum)と名付け、グローバル・リテラシーの向上を目指し、以下の活動を行って成果を得た。

1. 本学学生が、2005年2～3月に12名、同9～10月に8名、また、2006年3月に1名、ニューヨーク州立大学フレドニア校に3～8週間の短期体験留学をし、英語のシャワーを浴びながら、授業の聴講を行い、現地学生と交流しながら、グローバル・リテラシーを向上させた。

Seventeen AUE students visited Sunny, Fredonia, U.S.A. to participate in English immersion program between February 2005 and April 2006.

2. 2005年2～3月に、日本語教育コースの学生5名が同校の近隣の公立学校で3週間の日本語教育実習を行った。また、学内で成人を対象としたワークショップを3回開催し、英語で日本語・日本文化の紹介を行った。

Five students from the department of teaching Japanese as a foreign language held workshops on Sunny, Fredonia campus and did hands-on practicum in the public schools in the vicinity for three weeks.

3. 5/16～6/2にニューヨーク州立大学フレドニア校から4名の短期留学生が来学し、「日本語・日本事情」の集中講義を受講し、単位を取得した。5/25には、上記の短期留学生と全学の学生との交流会を開催した(参加者: 約20名)。2週間に亘る滞在期間中、本学の学生と活発に交流した。Four students of Japanese from SUNY, Fredonia came to AUE for a two-week intensive course in Japanese language and culture taught by the project members using English in May.

4. 5/23 に英国カーディフ大学日本研究センター所長クリストファー・フッド博士²による講演会「英国と日本の教育制度の発展と改革の比較対照研究」(使用言語：英語)を開催した。教員，学生等約 200 名が出席，英国と日本の教育の比較，改革の歴史について理解を深めた。An open lecture, titled 'Comparing and Contrasting Development and Reform in Education Systems,' was given by Dr Christopher Hood, director of Japanese Center of Cardiff University, UK. The turn-out was over 100 students and faculty, both Japanese and international.
5. 5/23~5/27 にニューヨーク州立大学フレドニア校音楽学部から教員 3 名，学生 20 名が来学し，オペラ・ミュージカルの公演，ジョイントリサイタル，公開レッスン等（使用言語：英語）を行った。グループ全員が 4 泊 5 日のホームステイを行った。A musical company consisting of three professors and twenty students from SUNY, Fredonia visited AUE to give performance on our campus
6. 第二共通棟 412 教室の準備室で，カメラを装着したコンピュータを用いて外国の大学の教員・学生と直接コミュニケーション可能な環境を実現するための整備を行った。
7. 8 月にタイの協定校において日本語教育コースの学生 9 名が実習を行い，現地での交流を通して国際対話能力を向上させた。
8. 1 月に来学した JICA カンボジア研修生を迎えて、全学向けの国際交流会を開催。本学教員，日本人学生，留学生が参加し，それぞれの国の教育の現状等に関する情報・意見交換の機会をもった。カンボジア研修生とのコミュニケーションは英語で行われた。(参加者 35 名)
9. 海外協定校との学生交換の拡大充実のために研究を行い，本学の国際交流の現状を概観し，国内の他大学の国際交流の現状の調査を行った。
10. オーストラリアで行っている短期集中英語語学研修プログラムを吟味し，問題点や今後の課題についてまとめた。
11. 学部の「異文化理解教育論」の授業の中で，外国籍児童生徒の学習支援，異文化理解の方策を探る一方，自己の文化を振り返る過程から，受講生の国際対話能力の向上につなげるよう展開を試みた。

以下の第 IV 部～第 VII 部では，具体的な取り組みと調査研究結果の報告を行う。まず，第 IV 部では海外協定校との交流拡大，留学生交流の活発化，学生の海外研修の単位化のための取り組み，及びキャンパス国際化プロジェクトの活

² 著書に『日本の教育改革：中曽根の遺産』がある。

動の概況報告を行う。第 V 部では協定校との学生交換の拡大充実のための研究結果を、第 VI 部では短期集中英語語学研修プログラムとその課題についての研究結果を報告する。第 VII は異文化理解ハンドブックの作成活動を通して、グローバルリテラシーの育成を図った授業の実践レポートである。

IV. 教育の国際化プロジェクト Campus Internationalization Projects

1. 海外協定校との双方向の短期研修プログラムの開発 (Development of Short-term Student Exchange Programs with Sister Universities Abroad)

1) 双方向の対等な学生の交換 (Equal Partnership in Mutual Student Exchange)

ニューヨーク州立大学フレドニア校と本学は、ほぼ毎年教員が相互訪問し、教育・学術の面での交流を深めている。本学学生は毎年「短期語学研修」、及び、英語による「日本語・日本紹介ワークショップ」の実施のため訪れ、現地の大学生、大学関係者、及び近隣のコミュニティーの人々と交流を進めている。しかし、ニューヨーク州立大学フレドニア校からは、過去留学の実績はあるものの、本学へ来る学生数は限られていた。今回、同大学から 3) で紹介する「日本語・日本文化短期研修プログラム」に研修生を受け入れることにより、今後の両大学間の双方向の学術及び交換研修プログラムはより推進されると確信する。

2) 留学生派遣、短期研修プログラムの開発 (Development of Short Term Exchange and Training Programs for Outbound Students)

ニューヨーク州立フレドニア校へは、春休みを利用して、毎年数名の学生が 1 ヶ月前後の短期の語学（英語）研修に出かけている。この語学研修の特色は、民間の団体による語学研修と異なり、学生が研修先の大学で聴講する語学や専門の講義を選択し、自律的に語学や文化を学ぶ点にある。また、協定校の大学生と宿舎を共にすることにより、訪問側と受け入れ側の学生間でより深い交流ができる点である。

このプログラムに加えて、平成 13 年度より、日本語教育コースの学生を中心に、現地で日本語と日本文化の紹介を目的とした海外教育実習「日本語・日本文化紹介プログラム」が始まった。この実習は、本学学生が現地の大学生、大学関係者、近隣のコミュニティーの人々を対象に日本語や日本文化を英語で

紹介するワークショップを開くとい形態で行われている。先方の大学や教育委員会の協力もあり、小・中・高校での文化紹介の実習も行われてきた。

これらの両プログラムは本学学生の英語力の向上、グローバル・リテラシーの向上、実習の企画、実践力の向上等、あらゆる面で本学の学生の資質を高めている。日本語教育講座では、これらの研修をより体系的に進められるような海外研修プログラムの開発に努めた。特に、研修会、研究会、ワークショップ企画発表会、参加希望者のオーディション、実習の事前の指導等を積極的に行ない、プログラムの充実を図った。また、実習後に報告会を開催し、成果発表も行った。実習生から提出された報告書は、今後の研修生の参考のために構築している。

3) 留学生受け入れ、短期研修プログラムの開発 (Development of Short Term Exchange and Training Programs for Inbound Students)

海外協定校より留学生を受け入れる新しいプログラム開発を進めた。これまで協定校からの留学生は文部科学省の奨学金の関係から数に限りがあった。しかし、新しく短期集中型のプログラムを開発した。先方の学生に都合のよい時期に設定し、留学費用を最小限に留めることで、より多くの留学生が本学に来られるようなプログラムの開発に取り組んだ。平成17年5月には第1回目の「日本語・日本文化短期研修プログラム」を実施した。このプログラムは、日本語と日本文化に関する集中授業（講演を含む）で、様々な教室外活動（見学、体験、交流等）を盛り込み、日本文化を体験しながら学ぶものである。今年度はニューヨーク州立大学フレドニア校から学生4名が来学し、約2週間にわたり研修を受け、単位を修得した。短い期間ではあったが、日本人学生との交流も盛んに行われ、キャンパスの国際化効果という点でも意義があったと考えられる。今後は、このプログラムをさらに充実、拡大し、海外の他の大学からも参加する学生を募っていきたい。また、このプログラムを継続してゆくために宿舎やホームステイ先の安定した確保が課題である。

なお、平成18年5月にもニューヨーク州立大学フレドニア校から学生3名が来学し、約2週間にわたり前年度とほぼ同じプログラムで研修を行うことが決定している。

2. 学生の海外研修活動の単位化 (Giving Credits to Overseas Training Activities)

海外での研修活動は、国際的な視野を広めるだけでなく、実践的な日本語教育能力を高めるのに重要である。これまで海外研修は学生の教育実践の機会を増やし、教壇技術を高めるための自律的な活動として位置づけられていた。し

かし、年々海外研修活動に出かける学生は増え、その意義、成果、社会に果たす役割等を鑑み、在学中に一定の海外研修活動をした学生に対しては単位を認める方針を決定した。平成 17 年度より該当する学生に対して、4 年次後期において単位 1 単位（「日本語教育研究 4」b1）を認定した。

研修は海外の日本語教育機関等で日本語の授業を行うもの、海外の教育機関等で英語を使って日本語・日本文化紹介等を紹介するものなどがある。研修活動の単位化にあたっては、以下のような基準（ガイドライン）を設けた。

- 1) 研修計画書（実習機関の情報収集、授業計画等を含む）の提出
- 2) 研修報告のプレゼンテーション（於、日本語教育コース主催・海外研修報告会）、
- 3) 研修報告書（教案、教材、写真等の資料を含む）の提出

この他、日本語教育コースでは、国内外を問わず、日本語学習支援等のボランティア活動に対しても単位認定することを決定した。（「日本語教育研究 3」b1）。単位取得者から提出された報告書等の資料は、研修活動を今後もより充実してゆくために構築し、後輩が閲覧、利用できるような形で現在整備している。尚、平成 17 年度の海外研修活動で単位を取得した学生は 19 名である。

3. キャンパス国際化フォーラムの開催 (Campus Internationalization Forum)

1) 第 1 回企画 平成 17 年 5 月 公開教育講演会 演題「英国から見た日本の教育 (Comparing and Contrasting Developments and Reforms in Education Systems)」Christopher Hood 氏（カーディフ日本研究センター）

全学向けの教育講演会で、英語により行われた。100 名を超える、学部生、大学院生、留学生、教職員等、幅広い聴講者があった。教育に関わりが深い内容であることから、講演後も質疑が続いた。

2) 第 2 回企画 平成 17 年 5 月 国際交流シンポジウム「フレドニアの学生と話そう」

姉妹校であるニューヨーク州立大学フレドニア校から研修に来学中の 4 名の留学生が米国の大学教育、学生生活、若者の考え方、日本の印象などについて紹介しながら、日本人学生、教職員等とディスカッションをした。シンポジウムは留学生を囲んでラウンド・テーブルの形で実施したので、うち解けた雰囲気の中で英語、日本語を駆使したコミュニケーションがスムーズに行われた。

3) 第3回企画 平成18年1月 国際交流新年会「JICA カンボジア研修生を迎えて」

この時期来学した JICA カンボジア研修生を迎えて、全学向けの国際交流会を実施した。日本人学生、留学生、教職員等の多数の参加者があった。交流会では、それぞれの国の教育の現状等に関する情報・意見交換が活発に行われた。また、日本文化に触れてもらうため企画した書き初め（書道）や日本の遊び、ゲームなどが会の雰囲気を和ませた。

カンボジア研修生とのコミュニケーションは英語のみを用いて行われたが、留学生と日本人学生の会話では英語と日本語が用いられていた。さまざまな国の人々が、相互の文化を学び合うこのような会は、特に費用をかけずに行えるものであり、今後も学内であらゆる機会を捉えて増やしていく姿勢が大切であると考えている。

V. 協定校との学生交換の拡大充実 (Enhancing Student Exchange Both in Quality and in Quantity)

Abstract:

This short essay reports several issues regarding how to enhance student exchange between Aichi University of Education (AUE) and the overseas universities with academic cooperative agreements. Section 2 reports the present state of student exchange at AUE. Section 3, together with two separate Excel files, overviews present academic exchanges by many of national and public universities and colleges in Japan. Section 4 proposes several ideas as to how AUE can enhance student exchange both in quality and in quantity.

1 はじめに

このレポートでは、「協定校との学生交換の拡大充実」というテーマで報告を行う。内容は次の通りである。

まず次節では、本学の協定校との活動の現状報告を行う。第三節では、主にウェブ上に公開されている情報を紹介し、若干の分析を行う³。第四節では、本学の将来に向けての展望、および方策を提案する。

³本学学生の潘春美さんには、インターネット上に公開されている全国大学の国際協定校をできるだけ網羅的に調べてもらいました。ここに記して感謝いたします。

2 本学の現状報告

外国の大学との交流協定締結状況(2005年4月1日現在)を以下に示す。2005年11月22日開催の第13回国際交流委員会での資料をもとに作成したものである(一部改変)。カッコ内は、最初に協定が締結された年を示している(年度ではないことに注意されたい)。

- (1) 米国 ミラーズビル大学(1980年)
- (2) カナダ ウォータールー大学(1982年)
- (3) 米国 ボールステイト大学(1988年)
- (4) 米国 ニューヨーク州立大学フレドニア校(1988年)
- (5) 中国 南京師範大学(1988年)
- (6) ニュージーランド オークランド教育大学(1989年)
- (7) ロシア モスクワ教育大学(1994年)
- (8) 韓国 晋州教育大学校(1997年)
- (9) 英国 ニューマン高等教育コレッジ(2003年)
- (10) ベトナム ハノイ教育大学(2003年)
- (11) 台湾 国立彰化師範大学(2004年)
- (12) タイ ラジャバット9大学(2004年)

なお、現在はラジャバット大学となっているが、前身はラジャバット・インスティテュートであった。ラジャバット・インスティテュート時代の協定は1996年に締結されている。

- (13) インドネシア 国立スラバヤ大学(2005年)
- (14) ドイツ フライブルク教育大学(2006年)

協定内容は、次の三種である。

学生交流計画：(1、2)の大学のみ

学術協力：(1、2)以外の大学

留学生交換：(1、2、6)以外の大学

現在、活動が行われていないのは、(1、2、6)の三大学である。比較的新しく協定が締結された(9、10、11、13)については、まだこれから活動が活発化するものと期待される。(3、4、5、7、8、12)の各校は、量的にはさまざまだが、どこも継続的に交流があると言える。

また、本学の特徴として、交流主体教官と学内支援組織、学内支援者があることが指摘できる。

2.1 各校の学生交換の状況

以下に、学生交換について、資料に記されていることを簡単に述べる。

2.2 ミラーズビル大学（米国）

現在、すべての活動は停止している。

2.3 ウォータールー大学（カナダ）

現在、すべての活動は停止している。

2.4 ボールステイト大学（米国）

毎年留学生一名を、授業料不徴収制度により受け入れている。

派遣についても、短期留学推進制度、授業料不徴収制度、あるいは私費留学（単位互換）により、毎年数名を派遣している。

2.5 ニューヨーク州立大学フレドニア校（米国）

2005年には、日本語・日本文化短期研修プログラムにより学生四名を受け入れた。この制度は今後も継続される

短期体験留学生、海外教育実習生を派遣している。

2.6 南京師範大学（中国）

2005年にはなかったが、短期留学推進制度による受け入れが毎年一名続いている。

短期留学推進制度による派遣が2001年、2002年にあった。海外教育実習（日本語教育）も2002年にあった。

2.7 オークランド教育大学（ニュージーランド）

2002年、2003年に、短期留学推進制度による派遣が一名ずつあった。

2.8 モスクワ教育大学（ロシア）

短期留学推進制度による受け入れがある。ここ数年は、一名を受け入れるか、受け入れなしのいずれかである。

2.9 晋州教育大学校（韓国）

大学推薦、短期留学推進制度により、毎年受け入れが数名ある。

短期留学推進制度、晋州教育大学校奨学金により、派遣が毎年数名続いている。

る。

2.10 ニューマン高等教育コレッジ（英国）

授業料不徴収単位互換による派遣が、2005年に初めて一名あった。受け入れはまだない。

2.11 ハノイ教育大学（ベトナム）

短期留学推進制度による受け入れが、2005年に初めてあった。派遣はまだない。

2.12 国立彰化師範大学（台湾）

2005年に短期留学推進制度により、一名の留学生を受け入れた。派遣はまだない。

2.13 ラジャバット9大学（タイ）

毎年コンスタントに派遣がある。受け入れについても、毎年ではないが、継続されている。

また特記すべきこととしては、日本語教育の海外実習先として、毎年ラジャバットのいくつかに十名近い学生を送っていることが挙げられる。

2.14 国立スラバヤ大学（インドネシア）

まだ学生交換の実績はない。

3 他大学の方策

インターネット上に公開されている、各大学の交流協定校の一覧を作成した。それをもとに考察する。

なお、一覧は別ファイル（Excel ファイル）で、国立大学編と公立大学編の二つを用意した。私立大学編も作成中であるが、この報告には間に合わなかったので考察の対象とはしていない。いずれ完成させる予定である。

ファイル内の国名や大学名の表記については、ほとんどがウェブ上のオリジナルの表記のままであり、特に統一させることはしていない。そのため、ファイル上の情報検索をする場合には注意を要する。いささか不便であるが、ご容赦願いたい。URL も併記しているので、疑問の点があれば、オリジナルの文書にあたっていただきたい。

なお言うまでもないことだが、すべての大学がウェブ上に情報を公開しているわけではない。また、公開されている情報の量も大学によってさまざまである。しかしながら、全国のかんりの大学の国際交流状況を一覧にして眺めてみ

ると、さまざまなことが読み取れると考えている。見る人によっては、異なる感想や新たなアイデアが出てくることであろう。筆者には残念ながらあまり豊かな経験や発想がないため、まずは本レポートの読者の方々に生のデータを提供としたいと考えている。

4 将来に向けての展望・方策の提案

財政面の問題は常につきまとうが、ここではそれには言及せず、協定校との学生交換の拡大充実に向けて、可能と思われるアイデアを提案する。

4.1 短期留学プログラム

このレポートを作成するにあたって、いくつかの文献を参照した。筆者の目にとまったものはごく一部にすぎないが、大阪大学のもの（近藤・北浜 2004）および横浜国立大学のもの（丸山・近藤 2005、四方田・丸山・長谷川 2005）がある（さらに詳細な全国的情報についてはこれらの文献に引用されている文献を参照されたい）。

この制度は、すでに本学でも小規模ながら、協定校との間で行なわれていると言える。日本に関する研究を志すというほどでないが、日本での高等教育を経験すること、日本での異文化体験を求めることは、一定の需要があるはずである。いずれ本学も交換学生数を拡大し、大規模な制度として行なわれることが望ましい。

通常、短期留学プログラムで受け入れられている短期交換留学生は、必ずしも日本語ができることを前提としていない。そこで、次の節で述べるような、英語による授業が必要となる。

4.2 英語による授業

本学のようなところでこれを実施するのは容易ではない。実際、東京大学大学院総合文化研究科の谷内達氏によると、東京大学においても、英語による授業を担当する教員を確保するのは容易ではなく、人間関係によって何とか切り抜けている状態とのことである（東北大学留学生センター編 2003）。

ただ、英語開講科目が実施されれば、本学の日本人学生にとってもよい効果が期待できる。英語による授業に興味を持つ日本人学生は、海外留学を考えている者など、多く存在するはずである。もちろん、単位を取得できる授業として開講されなければあまり意味がない。

英語開講科目の内容は、それほど専門的でなくとも、英語で行なわれることにより、日本人学生にとっては新鮮な感覚で受講することができるだろうと考えられる。教員の側にとっても、「〇〇学概論 Introduction to... 」というよう

な授業内容であれば、(英語で行なうという点を除けば) 準備などにそれほどの負担にならないはずである。

もちろん、英語開講科目がいつまでも概論レベルにとどまっていたら、いずれそれに満足できない学生も増えてくることが予想されるが、その点の考慮はまだまだ先のことになるだろう。

4.3 特色を生かしたコースの設置

東北大学留学生センター編 2003 には、慶應義塾大学理工学部の神成文彦氏による報告がある。それによると、慶応大学理工学研究科では 2003 年より「先端科学技術国際コース」を設置し、「海外から多くの留学生を受け入れ、国際標準となる教育研究コンセプトのもとで指導し、国際社会への知的貢献を行う」予定であるとのことである。これは本レポート執筆時点では慶応大学ですでに実施されている。

本学でもこれを参考にすることができるかもしれない。もちろん、すでに「教員研修留学生」というかたちで、小規模に行なわれていると見なせるだろう。しかし、より専門的な内容に特化したコースとして設置することを、将来の計画として考慮することが必要になるだろう。

4.4 制度の活用・改良

制度面について、次の二点を指摘する。

4.4.1 授業料不徴収制度

これはすでに行なわれている。さまざまな困難があることが予想されるが、これをさらに拡大し、活用すべきである。

4.4.2 授業の単位

派遣、受け入れの両方についてであるが、単位互換制度の利用をさらに拡大・促進するべきである。また、手続きも簡素にし、利用しやすくしたい。現時点では、留学先大学の単位と本学の単位の互換性を、いちいち証明しなければならないが、これは面倒である。本学の単位制度も、留学先大学の単位制度と歩調を合わすように調整しておくことは有益である。

この点に関して、アメリカの大学では、どの大学の授業であっても、基礎的な科目についてはある程度の共通性が保証されている、という印象を受ける。言語学について例を示すと、「言語学概論」「音韻論」「統語論」といった授業は、どの大学で受けてもほぼ同じような内容のことを学ぶ。同じような制度の調整は、日米の大学間でも可能であると思われる。

4.5 部局間協定

交流協定校の一覧ファイルに示されているように、外国大学との協定が部局間の協定であることを明示している大学も多い。

本学は単一の学部からなる大学であるが、部局間協定は実施可能であると思われる。より小さな組織間での協定は比較的簡単に締結できる。個々の研究者間の関係を少し発展させれば可能であろう。「協定」という名称が大げさであれば、単に「教育・研究の協力関係がある」というような、私的なものに近い制度でも構わないであろう。そのような制度で協力関係を拡大することが、いずれ学生交換に発展することも期待できる。

4.6 組織の充実

留学生の受け入れと派遣のコーディネイトを担う専門的な事務組織の設置・充実も欠かすことができない。

また、事務組織だけではなく、大学の正規スタッフとボランティアスタッフが連携する留学生支援体制を構築することも必要である。すでに本学では学生の留学生親睦組織（KFA など）やボランティア制度があるが、これまで以上に連携を強化し整備することが、よりよい留学生受け入れ制度の充実につながる。

4.7 滞在施設

現実的な問題になるが、受け入れた留学生の滞在施設を可能な限り保証すること、重要な点になる。

まず、大学内の改善について言えば、現在の国際交流会館のみではいろいろ不十分である。住むことができる留学生の数に限りがある。学生寮や、現在使われていないかつての独身寮なども利用することを考えるべきである。

4.8 宣伝活動

以上述べてきたような内容は、積極的に対外的に宣伝されなければ意味がない。

まず第一に、少なくとも英語による大学案内が必要である。できれば、現在の協定校があるアジアのいくつかの言語による大学案内が作られればなおよいだろう。現在も（おそらく毎年作られている）『大学要覧』のような、統計的資料を中心とした無味乾燥なものでは、本学の宣伝のためには全く意味がない。

現代においてはウェブによる情報提供は不可欠であるが、これもさらなる拡大充実が求められる。英語による提供は当然としても、中国語、韓国語、さらにはタイ語など、本学との密接なつながりを持つ国々の言語による情報提供も考えるべきであろう。これについては、現在本学に留学中の学生の協力を得る

こともできるだろうから、それほど難しいことではないように思われる。

5. おわりに

以上、思いつくことを述べてきたが、学生交換の拡大充実というテーマには限られた結論というものはない。今後も情報収集に努め、その中から本学らしい（本学だからこそできる、本学にしかできない）学生交換のあり方を考えていく必要がある。

VI. 短期集中英語語学研修プログラムとその課題 (Short-term Intensive English Study Program for AUE Students)

1. 目的 (Objectives)

主に学部の1～2年生を対象として、英語の実践的運用、特に英語による自己表現とコミュニケーションへの動機付けを行い、合わせて滞在国内における異文化理解を目的とする。

The program provides mainly the first and second year students a motivation to improve their spoken English ability and cross-cultural communication in different countries.

2. これまでの実績 (History)

すでに2004年度から愛知教育大学の全学生を対象に、英語専攻の専任教員トニー・ライアン助教授により、オーストラリア、ゴールドコースト市のボンド大学(Bond University)にて英語語学研修が毎年行われている。期間は3月中旬から3週間である。学生の反応は概ね良好であり、この研修により、帰国後、英語学習へのモチベーションと異文化理解への関心が高まっている。

Associate Professor Anthony Ryan of English Department has been in charge of this program since 2003, and every year he takes a group of students to Bond University English Language Institution, which is located in the suburb of Robina, Gold Coast, Australia. The program is three weeks during the spring vacation. Most of the students who joined the program have returned home highly motivated in learning spoken English and cross-cultural communication.

3. 学年(Targeted Students)

英語の実践的運用への動機付けが主たる目的であることを考慮し、1年次および2年次の春期休暇期間中（2月末から3月中旬）が望ましい。

In view of the purpose of motivating students in learning spoken English, the first and second year students should be sent abroad during the spring vacation, from the end of February to the mid of March.

4. 参加人数 (The Number of Students)

引率教官の数、および受け入れ大学からの要請枠にもよるが、20～30 名が適当と思われる。

20 to 30 students should be ideal, but it all depends on the number of accompanying teachers.

5. 研修期間 (Training Period)

3 週間程度。ただし、実践的な英語運用と異文化理解への動機付けに加えて、実際に英語運用能力を高めようとするれば、最低でも 8 週間（二ヶ月）程度のプログラムが理想的である。

Three weeks. However, if the objectives are not only motivating but also really improving the command of spoken English, at least about 8 weeks are necessary.

6. 研修先 (Institute)

ボンド大学英語学習センター(Bond University English Language Institute)。クィーンズランドのゴールドコーストにあるオーストラリア唯一の私立大学。但し、営利目的ではなく、学費等は妥当な額に抑えられている。

Bond University English Language Institute. Australia's only privately funded, independent, not-for-profit university.

7. 日程と研修内容 (Training Schedule)

授業は月曜日から金曜日の午前。滞在先はホームステイ。

授業の他に、午後を使った研修旅行(Study Tour)も用意されている。

尚、ホームステイ先の家庭は、全てクィーンズランド警察署の審査を受け、適格証を受けている。

Classes will meet in the morning from Monday through Friday. In addition to the regular classes, optional study tours are offered. Students will do home-stay; all home-stay families are required by law to possess a “blue card”, which means they have had criminal background checks run on them by the Queensland Police department, and that they had been cleared.

8. 修了認定及び単位互換 (Evaluation and Credit Exchange)

現地での研修を終えた者には修了証を発行する。

当面は自由科目による 2 単位程度の互換を行う。その際、事前指導への参加と現地での成績、研修内容等を考慮する。

Certificates will be issued to those who have completed the required course work. Depending on the attendance to the preliminary guidance in Japan plus evaluation at the institute, two credits for free-subjects of AUE are possibly given to the students.

9. 研修費用 (Tuition and Cost)

約 350,000 円 (航空運賃、授業料、ホームステイ、乗り継ぎ地香港でのホテル一泊料金、ビザ申請費用、税金、JTB 海外アシスタンスサービス料を含む)

この内、授業料は 3 週約 10 万円、ホームステイ 3 週約 6 万円、入学金 2 万円。

Approximately 350,000 yen, including tuition, airplane tickets, home-stay, one night hotel charge in Hong Kong for connection, charge for issuing a visa, tax, JTB overseas assistance service charge. Tuition is 100,000 yen for three weeks, home-stay 60,000 yen for three weeks, and admission fee 20,000 yen.

10. 問題点と今後の課題等 (Things to consider for future)

(1) 愛知教育大学としての制度的な位置づけ (Institutionalizing the program in the whole curriculum of AUE)

(2) 担当引率教官のあり方 (Teachers accompanying the students)

(a) 本学の英語担当教官が中心になると思われるが、学生の国際的な視野の増進と異文化理解への動機付けを高めることに関心のある職員 (教員に限らない) の方々に積極的に協力して頂けるような体勢が望ましい。

The main body of the staff will be the faculty members of English department, but the program should be designed to include both teachers from other departments and office employees who are interested in improving students' global perspectives and cross-cultural communication skill.

(b) 事前の指導から現地での引率を含め、様々な場面や問題に適切に対処するための責任、また長期休暇が多く教員にとって本来の研究活動の時間であることを考慮すれば、少なくとも引率職員の旅費および滞在費は大学からの経済的援助によって賄われることが必要である。

Considering the responsibility for organizing the program and

risk-management abroad, and the fact that the long term vacation is supposed to be a research period for most university teachers, at least accompanying staff's expense for travel and stay should be subsidized by the university.

(3) 説明会・事前指導のあり方 (Preliminary Guidance)

具体的な渡航準備や旅行業者との打ち合わせ、また学生に短期留学することへの目的意識も持ってもらうことと、語学学習等における準備期間を考えれば、遅くとも夏期休暇以前に事前指導を行う必要がある。

The guidance should be held before the summer vacation at latest so that students should have enough time to prepare in terms of formalities and motivation.

(4) 対象学生の範囲設定。単位互換の基準と範囲 (Targeted Students and Criteria for Credit Exchange)

原則としては本学の全学生が対象となるが、帰国後の学習への動機付けという目的を考慮すれば、1～2年を対象とするのが好ましい。また、応募資格に英語の能力や成績をどう加味するかは議論のدةところと思われる。一定以上の成績や TOEIC のスコアを応募条件とすることも考えられるが、動機付けが目的であるなら特にそうした条件を設定する必要はないかもしれない。但し、面接等による何らかの人物評価は必要かもしれない。

Although any student of this university should be able to apply for the program, considering the motivation of students for their future study, first and second year students should be targeted. We may set a certain condition for students to apply, such as a minimum level of academic records or TOEIC score, but again, if we focus on motivating students as the main purpose, we may not. However, some check of person such as an interview may be necessary.

(5) 大学としてのバックアップ体制：例えば留学相談窓口開設の可能性 (Systematic Support from University)

現在ある国際交流委員会また学生課の国際交流室との十分な議論と意見交換が大前提となる。

For the smooth and effective functioning of the program for the benefit of all AUE students, systematic support from university is inevitable. It should be important to compare notes with and have advices and supports from The present International Exchange

Committee and the International Exchange Section in Student Affairs Office.

(6) 協定校での夏期短期留学（4-5週間程度）の企画（Short Term Summer Intensive English Program :4 to 5 weeks）

原則として、1～2年を対象とした短期留学プログラムの修了学生を対象として、2～3年を対象に少し長めの留学研修を行う。その場合、既に提携校となっている諸大学での研修が考えられるが、北半球の場合、日程的に9月以外は困難と思われる。ただし、その場合、先方が新学期の準備で忙しく十分な対応は望めない。従って、引き続きオーストラリアやニュージーランド等への派遣が現実的かもしれない。

Offering a longer program for those who have attended the short program should be also considered. The program will be designed ideally to take place at sister universities of AUE, but the period will be probably limited in September in case the university is located in the northern hemisphere, and even in September, accepting our students can be too much work for the staff on the other side as they should be in the middle of preparing for the new semester. Therefore, sending students to Australia and New Zealand can be realistic.

(7) 英語圏以外での短期研修の企画：ドイツ、フランス、韓国、中国等（Language Programs other than English such as German, French, Korean, and Chinese）

学生のニーズや、現在の日本の置かれた国際的な状況を考えれば、異文化理解を含む語学研修プログラムは英語圏以外に拡大することも重要となるだろう。例えば、金沢大学では、姉妹校のドイツの大学において、毎年8月末から9月中旬にかけて20名程度の学生に研修を行っている。

In order to face the present needs of students and prepare them for their future activity, it seems significant to expand the overseas language program to other areas beyond English speaking countries. For example, Kanazawa University sends about twenty students to its sister university in Germany during the summer vacation.

(8) 奨学金制度：成績優秀者を対象に一定人数（Scholarship）

授業料と入学金に絞ったサポートなど、様々なかたちの奨学金制度が考えられる。こうした制度は単に経済的な支援にとどまらず、学生の意欲を引き出す上でも効果があるのではないかと。

Various kinds of scholarship can be offered, for example, supporting tuition and admission fee only. Scholarship should be important not only to support students financially but also motivate them in their learning.

(9) 留学準備クラス開設の可能性 (Offering Preparatory Classes for the Program)

学生の目的意識とやる気を引き出す上で効果があると思われる。例えば、金沢大学では4つのレベルに分けて年間1-2コマ開設している。

Preparatory classes can be effective in order to motivate students and encourage them. Kanazawa University, for example, sets up four level courses and offers one to two classes a year.

(10) NPO インターンシッププログラム (NPO Internship Program)

単なる語学学習を目的とした海外研修ではなく、英語等の外国語を道具として用い、海外の小学校や福祉施設等でアシスタントとして働き、グローバルな視野と行動力の育成を目指す。本学では既に教員免許取得希望者を対象に1週間の介護等体験が義務づけられているが、それを海外にまで広げるプログラムとしての位置付けが可能かもしれない。よって将来の制度としてはこのプログラムが介護等体験と互換性を持つようなあり方が望まれるが、その場合、文科省との折衝が課題になるだろう。

The program will offer students opportunities not merely for spoken language learning but also for acquiring global perspectives and active mind by using English and other foreign languages as their tools. Since students who want to have teachers' licenses are required to attend one-week practical training in caregiving in the present curriculum, this program may be understood as its international extension. So, in the future, the program should be ideally designed as an alternative choice of the practical training in caregiving, and a proposal to the Ministry of Science and Education would be necessary.

なお、こうした取組の先進校としては愛知淑徳大学があり、アメリカ、ワシントン D.C.で春期休暇を利用した1ヶ月のプログラムが生まれ、7月の事前ガイダンスから現地 NPO スタッフとの協力のあり方まで周知なスケジュールのもとに運営されている(ホームページのアドレスは <http://www.aasa.ac.jp/institution/international/>)。成績は複数のレポートと現地スタッフの評価をもとに行われ、修了者には2単位が与えられ

る

Aichi Shukutoku University has developed a go-ahead NPO internship program for ten years, sending students to Washington, D.C., USA for one month during the spring vacation. The schedule is organized through the year, including the preliminary guidance in July and close cooperation with the NPO staff over there. Students evaluation is done based on more than one reports and opinions of the overseas staff. Successful students are given two credits.

VII. 参加型授業におけるグローバルリテラシーの育成—異文化理解ハンドブックの作成活動を通して— Enhancement of Global Literacy in Participatory Learning by Compiling a Handbook for Cross-cultural Understanding

Abstract:

This is a course report of 'Teaching Cross-cultural Understanding', which I taught in 2005. The objective of the course was to compile a handbook to help promote cross-cultural understanding between Brazilian and Japanese children. The Brazilians were in focus, because they make up the biggest ethnic group living and working in Aichi, Japan. Their children often face difficulties going to school in Japan. I tried to collect materials and draw up a handbook to help them adjust to Japanese school life and culture. Through the process of booklet making, university students are required to look back on their own culture, comparing it with other cultures, thereby enhancing their own global literacy.

1. はじめに

本論は、筆者が平成 17 年度に実施した 3 年生用選択科目「異文化理解教育論」の実践報告である。筆者は従来、参加型授業の手法を用いた異文化理解教育の実践を行ってきたが、今年度は従来とやや趣向をかえ、「ブラジル人児童と日本人児童のための異文化理解ハンドブック」を授業の中で作成するという活動を実施した。

このような活動を実施したのは、愛知教育大学のプロジェクト「外国人児童生徒のための教材開発と学習支援」が、今年度から文部科学省の現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代 GP）として採択されたためである。製造業の盛

んな愛知県は、外国人の就労も多く、その子弟が小中学校に多数在籍している。平成16年度に愛知県内で日本語指導が必要と認められた児童生徒⁴は2700人を超え、全国でも一位である。しかし現状では外国人児童・生徒向けの教材はまだ少なく、その指導に非常に苦慮している。また現在の教員養成プログラムでは、外国人児童生徒の理解やその指導法に対する系統だった教育は行われておらず、今後の課題となっている。

そこで今年度の「異文化理解教育論」では、愛知県内の外国人児童生徒の中で最も大きな割合を占めるブラジル人に焦点を当て、ブラジル人児童と日本人児童の相互理解の一助となるような教材の作成を試みた。また教材作成の過程を通じて、大学生自身も自他の文化を振り返り、文化についての理解を深めることを目指している。

2. グローバル・リテラシーと異文化理解教育

国境を越えた人の移動が常態となった今日の社会において、欠かせない能力とされているのがグローバル・リテラシーである。グローバル・リテラシーは「国際対話能力」と訳されることが多いが、この用語が普及したきっかけは、2000年1月20日に出された小渕恵三首相（当時）による「21世紀日本の構想懇談会（座長・河合隼雄）」の報告書、『日本のフロンティアは日本の中にある―自立と協治で築く新世紀―』であろう。この報告書の第1章「日本のフロンティアは日本の中にある（総論）」では、グローバル化がすすむ現状を指摘した上で、グローバル・リテラシーについて以下のように述べている。

グローバル化は、旧来の制度、慣習、既得権などにとらわれない時代の到来でもある。そこでは、個々人が国境を越えて新たな挑戦に挑む機会が大きく広がる。

しかし、そのためには情報を瞬時に自在に入手し、理解し、意思を明確に表明できる「世界へアクセスする能力」「世界と対話できる能力」を備えていなければならない。個人がそうした能力、つまり「グローバル・リテラシー」（国際対話能力）を身につけているかどうかは、彼または彼女が21世紀の世界をよりよく生きるかどうかを決めるだろう。（中略）

この能力の基本は、コンピュータやインターネットといった情報技術を使いこなせることと、国際共通語としての英語を使いこなせることである。こ

⁴ これはあくまで現場の教員による報告の合計であり、外国にルーツを持ちながら、基本的な日本語力を身につけている（すなわち、「日本語指導が必要」とみなされない）児童生徒も含めると、その数はさらに多くなる。また、何らかの事情により不登校になった子どもたちもこの数には含まれていない。

うした「読み書き算盤」に加えて、双方向かつ多数対多数で論議や対話を行う際の表現力、論旨の明快さ、内容の豊かさ、説得力といったコミュニケーションの能力も大切な要素となる。

この表現からは、情報技術や英語を「読み書き算盤」になぞらえて、現代人必須のスキルと考えていることがわかる。

しかし、実際には「道具としての IT」や「道具としての英語」だけを身につけても不十分であることは言うまでもない。いくら技術があっても、語るに足る内容をもたなければ、その力は十分発揮できない。特に国際社会での自己表現を考えた場合、そこには必ず異なる文化の接触があり、自己の文化を客観的に語ると同時に他者の文化についても耳を傾けることのできる、異文化理解能力を持った人物の養成が求められる。

異文化理解能力の涵養には、知識・態度・行動の3要素が必要とされる。自他の文化に関する知識を増やす事は重要であるが、それだけでは十分でない。自己の文化を相対化し、異なる文化を受容できる文化的感受性、文化間の対立（コンフリクト）を乗り越えるための適応力なども求められるのである。したがって、授業方法としても、単に教師の講義を聞くだけではなく、学生が自ら問題を発見し、解決していく過程を重視した参加型授業が有効であると考えられる⁵。

3. 授業の方法

3-1 受講者

この授業は3年生用の選択科目として開講されており、今年度は合計68名の学生が履修した。その内訳は、国際文化コース48名（内4年生6名）、日本語教育コース10名（内4年生0名）、情報教育課程10名（内4年生1名）であった。男女別の構成は男子学生8名、女子学生60名であった。また中国から来た外国人留学生が2名履修していた。

3-2 実施場所

今年度の授業は第二共通棟の412教室で実施した。この教室には情報コンセントが設置されており、学生が持参するノートパソコンを接続して文書作成はもちろん、インターネットによる情報検索も行うことができる。学生自らが情報を集め、教材を作成するという授業の趣旨からいっても、コンピュータの利

⁵ 学生自身の主体的な参加や体験を重視した異文化理解教育の実践については、八代他（1998、2003）や徳井（2002）に詳しい記述がある。また大学の授業における参加型授業についてはジョンソン他（2001）参照。

用は必要不可欠であった。また、グループ活動として設定された授業時間には、
(1) 授業の最初には必ず 412 教室に集合し、連絡事項等を確認すること、(2)
授業終了 10 分前に教室に戻り、今日の活動内容を担当教員に報告すること、の
二点を守った上で、図書館等へ出向いて作業をしてもかまわないこととした。

3-3 授業計画

授業開始時に学生に提示した授業計画は以下の通りである。

- 第 1 回 (10 月 25 日) オリエンテーション・文化とは
- 第 2 回 (11 月 1 日) 異文化との接触
- 第 3 回 (11 月 8 日) 外国人児童生徒の現状
- 第 4 回 (11 月 15 日) グループ分け・教材の基本コンセプト
- 第 5 回 (11 月 22 日) グループ作業 (1)
- 第 6 回 (11 月 29 日) グループ作業 (2)
- 第 7 回 (12 月 6 日) 中間発表 (1)
- 第 8 回 (12 月 13 日) 中間発表 (2)
- 第 9 回 (12 月 20 日) 中間発表 (3)
- 第 10 回 (1 月 17 日) グループ作業 (3)
- 第 11 回 (1 月 24 日) グループ作業 (4)
- 第 12 回 (1 月 31 日) 教材発表 (1)
- 第 13 回 (2 月 7 日) 教材発表 (2)
- 第 14 回 (2 月 14 日) 教材発表 (3)
- 第 15 回 (2 月 21 日) 最終原稿提出

実際の授業は、第 12 回が教材発表からグループ活動に変更されたことを除き、
概ね計画通りに実施された。各回の内容は、4.授業の実際で具体的に紹介する。

3-4 大学院生の参加

今回の授業の登録者は 68 名と、愛教大の授業としては比較的多人数であり、
担当教員 1 人だけでは、教材作成時にきめ細かくアドバイスを与えることが困
難であると予想された。また、担当教員はブラジル文化の専門家ではないため、
ブラジルの言語や文化に精通したスタッフが必要であった。そのため、今年度
は大学院国際理解教育課程の 1 年生 3 名に授業への協力を依頼した⁶。この 3 人
はいずれも現代 GP のスタッフとしても活躍しており、異文化理解教育に関す
る造詣が深い。また 1 人は学部時代にポルトガル語を専攻しており、ブラジル

⁶ この授業は講義科目として開講されているため、大学の制度としてのティーチング・アシスタント (TA) を採用することはできない。今回は担当教員が個人的に院生 3 人に協力を依頼し、個人研究費から謝金を支払うことで対応した。

への渡航経験もある。この3人には、授業時に同席して履修学生へのアドバイスを行的ってもらった他、授業終了後の編集作業でも多大な協力を得た。

4 授業の実際

4-1 教員による講義

授業開始から3回は、主として教員による講義形式で異文化理解や外国人児童生徒の現状に関する情報提供を行った。講義では、異なる文化を有する人々の相互理解の意義を理解させると同時に、教材作成の基礎となる知識を学生間で共有し、教材作成への動機付けを高めることを目指した。

第1回の授業では、まず文化についてのブレインストーミングを行い、「学習されるもの」「集団によって共有されているもの」「普段意識しないもの」「世代から世代に受け継がれるもの」という文化の特徴を確認した。また、「見える文化と見えない文化」「大文字の文化 (Culture) と小文字の文化 (culture)」「高コンテクスト文化と低コンテクスト文化」といった文化の分類、ステレオタイプや自文化中心主義、文化相対主義といった概念も紹介した。

第2回の授業では、色の感覚や数の数え方などの身近な事例を通して「常識」を再考する時間をとった。またカルチャーショックなど、文化適応の心理的プロセスについても検討した。

第3回の授業では、外国人児童生徒の現状を取り上げ、小中学校に在籍する児童生徒の数や来日の理由、子どもたちの文化的衝突の事例などを紹介した。またこれらの現状に対して、私たちができることは何かを考える時間をもった。

4-2 異文化理解ハンドブックの作成

4-2-1 グループ分け

教材作成に先立ち、児童向け異文化理解ハンドブックに必要な事項として「概況 (日本とブラジルの地理、歴史、産業等)」、「生活」、「学校生活」、「ことばと歌」「遊びとスポーツ」「文化 (価値観、非言語行動等)」の6つを設定した。また、授業時に実施したアンケートで「日本とブラジル以外の文化も紹介した方がいい」と答えた学生が多かったため、「他の国の文化」も加えた。したがって計7つのグループが形成され、学生はこのうちいずれか1つのグループに属して活動することになった。

グループ編成に際しては、グループ作業を協力してやりとげること自体が異文化接触の具体的事例なのだというを強調し、いずれのグループにも3専攻 (国際文化コース、日本語教育コース、情報教育課程) の学生がまんべんなく入るよう提案した。しかし、他専攻の学生とは授業の空き時間が合わず、一緒に作業することが難しい等といった反対の声が強くあがり、妥協案としてグ

グループ内に2専攻の学生が含まれていれば可とした。

4-2-2 資料の収集・中間発表

グループが編成された後は、教員から与えられた大きなテーマに応じ、具体的な内容を学生たちが決定し、資料収集を行った。資料収集時には、担当教員や院生が持ち寄った書籍や図書館の所蔵図書、インターネット検索を利用した他、日本在住のブラジル人にインタビューを行ったグループもあった。

前述の通り、この授業の受講生はポルトガル語やブラジル文化を専攻しているわけではない。学生たちの知識不足を補うため、愛教大で実施されている土曜日本語教室への参加を促した。土曜日本語教室は、日本語教育コースの教員と学生有志がボランティアで運営しており、大学の周辺に居住する日系ブラジル人が多く参加している。ブラジル人の方に実際に会って生の声を聞くことの重要性を伝えたが、土曜日のため予定の入っている学生も多く、この授業の開始前から継続して参加している日本語教育コースの学生を除いて、新しく参加を希望する学生は現れなかった。一方、アルバイト先の同僚等、個人的なつながりを利用してブラジル人にインタビューした学生もいた。

グループによる資料収集の後、中間発表として、調べた事柄を教員や他のグループの学生に報告する時間をもった。この段階では、インターネットに記載されている内容をそのままコピーして配布したり、一つの資料だけを根拠として報告したりするグループもあった。公に発表する教材の作成では著作権の問題もあり、他人の意見をそのまま利用することは決して許されない。また文化の記述には主観が含まれることも多く、単一の情報から文化全体を推測するのは非常に危険である。そのため、(1) 調べた内容をもとに、小学生にも分かるように自分の言葉で説明し直すこと、(2) 単一の情報源に頼らず、必ず複数の資料にあたること、を再度指示した。

4-2-3 タイトルの決定

グループ活動の時点では、この授業で作成する教材には「日本人児童とブラジル人児童のための異文化理解ハンドブック」という仮題がつけられているだけで、正式なタイトルは決定されていなかった。この仮題は内容を不足なく伝えるものの、あまりに冗長で、児童向け教材のタイトルにふさわしいとはいえない。そこで、グループごとにタイトルの案を考え、各グループがあげた候補の中から投票で最も多くの支持を得た案をタイトルとして採用することにした。その結果、教材のタイトルは「地球のうらからこんにちは」に決定し、仮題はサブタイトルとしてつけることになった。

4-2-4 原稿執筆

中間発表の後、再度グループ活動の時間を取り、原稿の執筆を行った。今回の教材は児童向けのため、文字情報だけではなく、イラストや写真等の視覚情報も多用し、読んで楽しく、分かりやすい原稿になるよう工夫させた。また、単に読んで理解するだけではなく、自分たちの文化や習慣を振り返ったり、文化の中の多様性にも目を向けさせたりできるような記述を考えさせた。

執筆は全てマイクロソフト・ワードを用いて行った。冊子全体の統一感を出すため、余白や文字の大きさ等を決めた執筆要項を配布し、それに従って執筆するよう指示した。また、書籍やインターネットのホームページに掲載された絵や写真を転載するには、著作権者の承認を得る必要がある⁷。そのため、執筆要項と同時に「著作権者への依頼文例」を配布し、自分の担当箇所到他者が作成した絵や写真を引用する場合には、必ず著作権者の承認を得ることを求めた。

4-2-5 教材発表・原稿提出

グループでの原稿執筆の後、最終発表として、出来上がった原稿を教室で発表する時間を持った。原稿をよりよいものにするには、できるだけ多くの人のコメントをもとに修正することが望ましいが、全ての学生に発言を求めることは時間的な制約もあって難しい。また中間発表時には他のグループの発表を積極的に聞かない学生も散見されたので、発表を聞く側も自発的に参加できるような工夫が必要と考えた。そこで教材発表では「評価シート」を配布し、発表者自身による自己評価と学生間の相互評価を行った。各グループが提出した原稿を「よく準備されているか」「形式の指示を守っているか」「子どもの興味や関心をひく内容か」「レイアウトに工夫があるか」の4点について5段階で評価するとともに、感想やコメントを自由に記述してもらった。この評価シートは発表終了後に各グループに渡し、原稿修正の参考とした。

最終授業時には、以上の過程を経て作成した原稿を全てのグループが提出した。提出された原稿は、在ブラジルの翻訳家（有資格者）に依頼してポルトガル語訳をつけた他、授業担当教員と参加院生が協力して編集作業を行い、800部を印刷した。

5. 学生の感想

⁷ 一般に、学校の授業における配布資料の場合は、著作権法の特例として、著作権者の承認なしに利用する事が認められている。しかし今回作成した異文化理解ハンドブックの場合は、授業で作成したものをさらに複製・配布するため、著作権者の承認が必要となる。

最終授業時に、教材作成に関する学生の感想を探るため、アンケートを実施した。「教材作成は楽しかった」「教材作成は学ぶことが多かった」「教材作成は今後役に立つと思う」「教材作成の準備は（自分が）積極的に参加した」「教材作成の準備はグループでうまく協力できた」「教材作成の準備は、よい資料や文献を探すことができた」「教材作成を通じて日本文化についての理解が深まった」「教材作成を通じてブラジル文化についての理解が深まった」「教材作成を通じて文化全般についての理解が深まった」の9項目について、「そう思う」「まあそう思う」「あまりそう思わない」「全くそう思わない」の4段階で評価してもらった。また、自由記述欄を設け感想やコメントを自由に書いてもらった。

アンケートの結果は次ページの表のようになった。学生は今回の教材作成を概して肯定的に捉えているようである。その中で、「あまりそう思わない」という回答が比較的多かったのは「日本文化についての理解が深まった」「よい資料や文献を探すことができた」「グループで協力できた」の3点であった。

今回は小学生向けの教材ということで、日本文化については学生にとっては既知の情報がほとんどであったため、このような結果になったのであろう。しかし逆に見れば、半数以上の学生が「日本文化についての理解が深まった」と答えている。たとえ内容そのものは既知のものであったとしても、それを他者に伝えるために再確認することによって、新たな発見をした学生も少なくなかったのではないだろうか。また資料や文献については、ブラジルの情報そのものはあっても、子どもの視線で生活に根ざした文化のありさまを記述したものは非常に少なかった。愛知教育大学にはポルトガル語やブラジル文化を専門とするスタッフも教育課程もなく、図書館に文献が少ないのはやむをえないことともいえる。しかし、在日外国人児童生徒の数が最も多い県の教育大学として、基本的な文献は今後揃えていく必要があると思われる⁸。そしてグループ活動については、協力して活動できたグループとそうでないグループがあったようである。この件については、次に紹介する自由記述も踏まえ、6.まとめと今後の課題で改めて検討する。

【表：教材作成に対する学生の感想】

そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答	合計
------	--------	-----------	--------	-----	----

⁸ 現代GPの一環として「外国人児童生徒教育支援リソースルーム」が第二人文棟1階に設置され、ポルトガル語の辞書や資料集などが所蔵されている。今回の教材作成時にはまだ準備段階であったが、今後はブラジル文化について学ぶ拠点としての利用が期待される。

1)教材作成は楽しかった	19	19	2	0	0	40
2)教材作成は学ぶことが多かった	20	18	2	0	0	40
3)教材作成は今後役に立つと思う	15	23	2	0	0	40
4)教材作成の準備は（自分が）積極的に参加した	23	16	1	0	0	40
5)教材作成の準備はグループでうまく協力できた	22	13	5	0	0	40
6)教材作成の準備は、よい資料や文献を探すことができた	8	24	8	0	0	40
7)教材作成を通じて日本文化についての理解が深まった	11	16	121	1	1	40
8)教材作成を通じてブラジル文化についての理解が深まった	28	11	0	0	1	40
9)教材作成を通じて文化全体についての理解が深まった	21	15	3	0	1	40

自由記述欄に記された内容は、「教材作成全般について」「資料収集について」「グループ活動について」「授業の進行方法について」の4つに大別できた。以下、項目ごとに引用・紹介していく（表記は原文のままで記載している）。

<教材作成全般に関する記述>

・子どものために、教材を作り上げたのですが、作っていく過程や、他のグループの発表を聞いて、自分にとってとても勉強になりました。今まで、ブラジルの生活や文化についてほとんど知らなかったのですが、この授業を通して、ブラジルの人々について学ぶことができ、本当によかったと思います。私達の近くに多くのブラジル人の方が住んでいるということなので、この教材で、日本とブラジルのこどもたちの交流がより深まって、お互いを尊重できるようになってほしいです。

・子どもを対象ということで、あまり深い知識を得ることはできなかったかも。

でもブラジルについて興味をもつきっかけにはなったかもしれない。

- ・子供向けなのに、分りやすく、かわいく作るのも結構簡単ではなかった。
- ・楽しかったです。
- ・著作権者の方に連絡をとったりかんじにルビをふったりするのが大変で本を作るのはすごく大変なんだなと思いました。
- ・自分のグループ以外の発表を聞いて、新しく得た知識がたくさんありました。また初めて本を作ることに参加したのですが、こんなに細かい作業だとは思いませんでした。でも、完成したのを見るのが楽しみです。
- ・自分たちの本が出来るなんて夢のようです。
- ・子供の目から“文化”を見ることができた。
- ・本を作るには文字の大きさや字体を統一したり、著作権の問題があったりといろいろ大変なのだなと思いました。最終的に本にするという目標があったので楽しんで作業に取り組みました。出来上がりが楽しみです。

<資料収集に関する言及>

- ・小学生向きという事が教材を作る際に1番なやまされた点だった。もっとじっくり資料を集めて教材をつくったらよかったと思った。
- ・全体的に資料作成に関して迷うことがあったのでまとめたものを出してほしいと感じたことがありました。
- ・資料を見つけるのが少し難しかったように思います。自分達で作り上げるというのはおもしろく、講義だけの授業よりは積極的に参加できてよかったです。
- ・私たちは、日本語教室でブラジル人の方々と接する機会が多く、生の声を聞くことができましたが、他の学科の方々はどうだったのでしょうか。日本語教室へ見学に来た方、クリスマス会に参加された方は、いたのでしょうか。いても、とても少数だったと思います。本作りに際して、本やinternetからの資料検索もとても重要ですが、生の声を聞くことも、重要だと思います。この本作りでは、今までにない内容がたくさんあっておもしろいと思ったので、もっと、参加型（ブラジル人の生の声を聞く機会をつくる。など）にしたら、もっとおもしろい授業、おもしろい本作りができたのではないかと感じました。
- ・ブラジルの資料を集めるのが本当に大変でした。

<グループ活動に関する言及>

- ・みんなが（一部除く）協力してやれたので。まあ良かったです。
- ・グループの人数が多かったのと、科が違うなどしたために、まとまりや協力がうまくできなかった。自分たちのグループでは協力できた。提出の前にほかのグループのできたデータをみると、ルビがなかったり、逆につけなくていい

ところについていたり、誤字などたくさんあったりして見直ししてるのかなと思った。

- ・普段あんまり親しくなかった子とも、グループ活動を通して仲良くすることができたので、とてもよかったと思います。
- ・私たちのグループは人数が多かったけど、うまくまとまったと思います。

<授業の進行方法に関する言及>

- ・教室が寒い。
- ・教材作成のとき、出席をとった方が良いと思います。
- ・少し自由時間が多かったという印象がありました。先生がもっとバシバシすすめてもいいと思います。
- ・積極的に参加していない人もいたと思うので、出席はとったほうがいいのかもしれない、と思いました。

1. まとめと今後の課題

今回実施した授業では、「ブラジル人児童と日本人児童のための異文化理解ハンドブック」の作成という課題を通じて、子どもたちの相互理解に寄与すると同時に、参加学生のグローバル・リテラシーの涵養を目指した。教材の作成という明確な目標の存在は、学生にとっては有効な動機付けとなったようである。

教材作成は授業内で構成したグループを単位として行った。これは、グループが同じ目標に向かって行動する中で、身近に存在する異文化接触に気づいてもらいたい、という意図があった。しかし実際には、やる気をもって参加する学生とそうでない学生との温度差があり、うまくいかないグループも生じてしまった。専攻や学年が違うと（準備のための）時間があわないという制約もあったようだが、グループ内での対立や葛藤をいかに克服し、教材作成という課題を達成していくのか、そのプロセスそのものが異文化理解の実践であることをもっと強調するべきであった。

ブラジル文化の理解については、授業内で日本にいるブラジル人の現状に関する講義および、関連した書籍やインターネットサイトの紹介を行った。しかし、ゲストスピーカーとしてブラジル人の方を教室にお呼びし、実際に触れ合う機会をつくることはできなかった。この授業が開講されているのは火曜日の3限（午後1時20分から2時50分）であり、お願いできそうな方はいずれもお仕事中だったためである。代案としてブラジル人の方が多く参加されている土曜日の日本語ボランティア教室への参加を募ったが、新しく参加した学生は皆

無であった。メールでの交流や課外授業の実施など、大学の教室と外の世界を結ぶ方法をもう少し模索する必要があるかもしれない。

教員養成大学といっても、本授業の受講生は全員学芸4課程に在籍しており、今回のハンドブックの主な読者として想定した小学校中学年程度の児童と実際に触れ合った経験のある学生は少ない。いわば学生は、教材作成を通じて「子ども」と「ブラジル」という、二つの「異文化」に触れたことになる。この授業での実践が学生たちの、そして子どもたちの異文化理解の一助となれば幸いである⁹。

VIII. 学術交流 (Academic Exchange)

教員レベルの国際的な研究連携の推進も、キャンパスの国際化を図るという本プロジェクトにとって、今後の重要な課題と考える。期間中、ニューヨーク州立大学フレドニア校からの教員の来学が2度あり、留学生交換とともに学術交流の活発化についても協議を重ねることができた。平成18年4月の時点では、姉妹校であるニューヨーク州立大学フレドニア校と本学の心理学分野の教員間で、共同研究の計画が進行中であり、近年中の具体化が期待されている。

IX. おわりに Summary

プロジェクトの実施期間は、実質的には1年半を切るという短いものであった。また、メンバーの中には、実施開始後、別にプロジェクトの責任者を兼ねることになったものが2名あったため、当初の計画からは縮小した活動を余儀なくされる事態となった。

種々調査・研究の結果、実行可能なものは試験的に実施した。成果について具体的検証を行い、国際的な客観評価を得るため、報告書の作成は日本語だけでなく英語でも行い、海外協定校と成果を共有し、実質的な学術交流の更なる充実に貢献するという企画は不十分なままで終了せざるを得なかった。

21世紀に入ってから、日本の文化や科学技術への注目度は、相対的に低くなり、ヨーロッパの関心は巨大市場である中国に移りつつある。これから日本の大学は、グローバル・リテラシーを備えた人材を育成し、ことば以外の学問、研究をもっと輸出する必要がある。英語で行う大学の授業を増やすことは、英米の文化に追随することを意味するものではない。アジアからの留学生の多く

⁹この授業の企画・運営、教材出版にあたっては、日本語教育講座の岡田安代先生に多大なご援助をいただいた。授業の進行には、本文中でも言及した国際理解教育課程の院生である佐方貴文さん、木村久美子さん、内田貴子さんの協力を得た。またポルトガル語への翻訳をお願いしたMilliam Naomiさん、提出原稿の編集作業を手伝ってくれた藤井涼子さんにも非常に助けられた。ここに記して感謝申し上げます。(義永美央子)

は自分の英語に自信を持っている。英語は英米・英連邦の言語であるだけでなく、アジアの言語でもあるという認識が存在しているからである¹⁰。

本プロジェクトの成果を具体的教育に生かすことにより、キャンパス全体の活性化を含めた国際化効果，単に受け身的に外国語を学ぶのではなく，国際的感覚を身につけ，自らが世界に向けて発信していく態度と能力の育成が期待できる。今後，大学教育のより一層の国際化に向け，学内全体に新しい風を吹き込むため，引き続き新たなプロジェクトの立ち上げが望まれる。「仕事で英語が使える日本人の育成」のため，多くの斬新な試みが起こされることを期待したい。

参考文献

- D.W.ジョンソン, K.A. スミス, R.T. ジョンソン・関田一彦（訳）（2001）『学生参加型の大学授業-協同学習への実践ガイド』玉川大学出版部
- 近藤佐知彦・北浜榮子．2004．「大阪大学短期留学特別プログラム OUSSEP の現状と英語授業普及・大学国際化への提言」『大阪大学留学生センター研究論集 多文化社会と留学生交流』第8号．
- 東北大学留学生センター編．2003．『シンポジウム「国際教育-その理念と実践-」』（発表予稿集）東北大学留学生センター主催、2003年3月13日、於仙台国際センター．
- 徳井厚子（2002）『多文化共生のコミュニケーション-日本語教育の現場から-』アルク
- 丸山千歌・近藤安月子．2005．「短期留学プログラム日本語教育の課題-海外の日本語教育プログラムとの連携-」『横浜国立大学留学生センター紀要』第12号．
- 21 世紀日本の構想懇談会（2000）『日本のフロンティアは日本の中にある-自立と協治で築く新世紀-』
- NPO Internship Program 愛知淑徳大学国際交流センター
- 八代京子・小池浩子・町恵理子・磯貝友子（1998）『異文化トレーニング-ボーダレス社会を生きる-』三修社
- 八代京子・樋口容視子・コミサロフ喜美・荒木晶子・山本志都（2003）『異文化コミュニケーション・ワークブック』三修社
- 四方田千恵・丸山千歌・長谷川健治．2005．「グローバルスタンダードに向けて

¹⁰ たとえば，東南アジアには，シンガポール英語やフィリピン英語などと呼ばれる英語が異なる言語を母語とする人々の間でコミュニケーションの道具として不可欠な役割を果たしている。1996~1997年には，「英語はアジアの言語である(English is an Asian Language)」と題した学会が開かれたほどである。

の国際理解教育システムのための実地調査-短期留学国際プログラム
〈受け入れ・派遣〉を中心として-」『横浜国立大学留学生センター紀要』
第 12 号.

<http://www.kantei.go.jp/jp/21century/houkokusyo/index2.html>